

平成 26 年度 日本社会事業大学社会事業研究所共同研究
「介護福祉学の構築に関する研究」研究成果概要報告書

大島千帆¹, 藤岡孝志², 中島健一², 下垣光², 児玉桂子³, 後藤隆², 岸野靖子⁴, 田中由紀子²,
佐竹要平⁵, 天野由以⁶, 渡邊祐紀⁷, 鈴木みな子¹, 田口潤^{1,8}, 浪花美穂子^{1,8}, 安瓊伊¹,
鄭春姫¹, 山崎葉子^{1,8}

1 日本社会事業大学社会事業研究所, 2 同大学社会福祉学部, 3 同大学大学院,
4 同大学実習教育・研修センター, 5 同大学通信教育科, 6 目白大学, 7 東海大学,
8 日本社会事業大学大学院博士後期課程

※所属は平成 27 年 3 月時点のものである

-目次-

研究の概要……1

研究 1 介護福祉士の「要介護状態の高齢者の生活」に関する認識; 認知症グループホームおよび介護老人保健施設への調査から……2

研究 2 要介護高齢者の生活を支える介護福祉士の支援技術に関する研究……3

研究 3 認知症高齢者ケアにおける生活の安定の要因となじみとの関連の検討; 介護職員の自由記述の内容分析に基づいて……4

研究 4 認知症介護における環境支援のためのデータベースの作成; 環境支援実践記録シートに基づく実践内容と効果の分析に基づく……5

研究 5 介護福祉士の持つ「価値」に関する研究……6

研究の概要

共同研究「介護福祉学の構築に関する研究」プロジェクトでは、介護福祉の専門性を明確にすること、そして介護福祉学の「学」としての成立要件を示すことを目的とし、介護福祉に関する「知識」「技術」「価値」の3つのテーマを設定し研究を進めてきた。3年間の研究期間のうち、2年目となる平成26年度は、「技術」「価値」に関する研究を中心に行ってきた。「技術」に関連する研究では、介護福祉士が要介護高齢者の「生活」に対する意識を把握した研究、そしてその「生活」を支える介護福祉士の支援技術に関する研究、認知症高齢者の生活の安定の要因と「なじみ」の関連に着目した研究、特別養護老人ホームにおける環境支援に関するデータベース作成を行った研究を行った。また、「価値」に関連する研究として、介護福祉実践から得た介護福祉士の持つ価値を明らかにする研究を行った。これらの研究は、介護従事者へのインタビューから得られた語り、自由記述回答、実践を記述したシートなどのデータから、介護福祉実践の可視化や言語化を目指した研究である。

研究 1 介護福祉士の「要介護状態の高齢者の生活」に関する認識

-認知症グループホームおよび介護老人保健施設への調査から-

○大島千帆¹、下垣光²、天野由以³、渡邊祐紀⁴、岸野靖子⁵、安瓊伊¹、鄭春姫¹、田口潤^{1,6}

1 日本社会事業大学社会事業研究所、2 日本社会事業大学社会福祉学部、3 目白大学人間学部、
4 東海大学健康科学部、5 日本社会事業大学実習教育研究・研修センター、6 日本社会事業大学大学院
社会福祉学研究科

1. 目的

介護福祉士は生活を支援する専門職であると言われている。しかしながら、支援の対象とする「生活」に対する認識や捉え方に専門職として共通理解が得られているとは言えない。このような問題意識から、筆者らの研究グループでは、介護福祉士が支援するうえで要介護高齢者の生活の要素に関する項目を確認するアンケート調査を実施することとした。まず、2012年に全国の特別養護老人ホーム6,530施設に勤務する介護福祉士19,590名を対象（調査票は1施設につき3通送付）に調査を実施した。

上記の調査に続いて、本研究では認知症グループホーム（以下GH）および介護老人保健施設（以下老健）に勤務する介護福祉士を対象に同様のアンケート調査を行い、介護の対象となる生活に対する認識や捉え方を明らかにする。

2. 方法

介護サービス情報公表システム(<http://www.kaigokensaku.jp>) に2014年10月時点で登録されているGH12,697施設と老健4,005施設に勤務する介護福祉士を対象にアンケート調査を実施した。GHは1施設1通、老健は1施設3通の調査票を配布した。調査期間は2014年12月～2015年1月である。

3. 倫理的配慮

日本社会事業大学研究倫理委員会の審査を受け、承認を得た。回答はすべて無記名とし、研究内容や回答者のプライバシー保護について記載した用紙を同封し、回答をもって調査に同意したと見なした。

4. 結果

GHは2,997件（回収率23.6%）、老健は1,871件を回収した（回収率15.6%）。

1) 回答者の基本属性

回答者の年代はいずれも30歳代が最も多くGHは816人（27.2%）、老健は843人（45.1%）であった。勤続年数は6～10年が最も多くGHは1061人（35.4%）、老健685人（36.6%）であった。介護福祉士取得方法は「実務経験の後に国家試験受験」が最も多くGH2417人（80.6%）、老健1110人（59.3%）であった。

2) 「生活の要素」に関する意識

64項目の生活の要素について「そう思う」と「ややそう思う」の回答者の割合が高い項目は、「テレビやラジオで、好きな番組を視聴する（GH98.0%、老健97.7%）」「生活の中で楽しみにしていることを大切に（GH97.8%、老健97.2%）」等であった。「そう思う」と「ややそう思う」の回答者の割合の順位を見ると、「好きな時に好きな場所で過ごす」「住んでいる場所周辺の散歩に行く」等はGHの方が上位に上がり、「体を休めるために安静にする」「お祝いの席に参加する」等は老健の方が上位に上がった。

また、「あまり思わない」と「そう思わない」の回答者の割合が低い項目は、「年金以外の収入を得る方法を持っている（GH36.4%、老健40.9%）」「生活の中で性的な満足を得る（GH37.5%、老健42.2%）」であり、共通の項目であることが示された。

研究2 要介護高齢者の生活を支える介護福祉士の支援技術に関する研究

－特別養護老人ホームにおける職員へのインタビュー調査から－

○渡邊祐紀¹、天野由以²、岸野靖子³、下垣光⁴、中島健一⁴、安瓊伊⁵、大島千帆⁵、田口潤^{5,6}、鄭春姫⁵

1 東海大学健康科学部、2 目白大学人間学部、3 日本社会事業大学実習教育研究・研修センター、

4 同大学社会福祉学部、5 同大学社会事業研究所、6 同大学大学院社会福祉学研究科

1. 研究の背景・目的

本調査は2012年度より実施した「要介護状態の高齢者の生活の構成要素」に関する継続調査である。先行する調査では、64項目を因子分析した結果、6因子(2013)が抽出された。本研究では、6因子からなる「要介護高齢者の生活の構成要素」に対し、介護福祉士が実践にて生活支援のためにどのような技術を展開しているかを明らかにすることを目的とし調査を行った。介護福祉士の実践する介護の技術と専門性を明らかにし、実践の基盤そのものの確立を目指すことを研究のねらいとした。本調査は、日本社会事業大学研究倫理委員会の承認を受けて実施した。

2. 対象と方法

調査は、2014年3～8月に実施した。対象者は、2013年度の全国調査にて面接調査への協力を表明した特別養護老人ホームのうち関東地区の12施設に勤務する介護福祉士24名である。施設ごとに1人は介護福祉士のみを所有、もう1人は他の資格も持つ者とし、同年代の2名の選定を施設長に依頼した。調査協力は任意であり生活の構成要素毎の支援技術を尋ねる面接の調査時間は約1時間である。

3. 結果

インタビューにより徴収された意見の記録についてKJ法を参考に分析し、生活を支援する『技術』について、因子ごとに結果を示した。《第1因子：「メリハリのある快適な生活」》については、125の発言が23コードにまとめられ、コードは『言葉にできない利用者の思いを把握し、無理強いをせず、ニーズに合わせた支援』等であった。《第2因子：「新しいことに挑戦する前向きな生活」》では、93の発言が16コードとなり、『利用者のニーズをくみ取り、施設の都合によらず本人のペースに合わせて支援する』等が抽出された。《第3因子「自分で決定する私的な生活」》の80の発言は18コードとなり、『希望や願いをいえる利用者、いえない利用者からもコミュニケーションを通して、ニーズをくみ取る』等が挙げられた。《第4因子「文化的・社会的な生活」》(95の発言、17コード)は、『地域の行事や施設外の社会資源を見つけ、活動の機会やネットワークを作る』など、《第5因子「他者の影響を受け入れる生活」》(73の発言、11コード)では、『利用者間・利用者と介護職間の人間関係を把握して介入・調整する』など、《第6因子「道具・機器により幅の広がられた生活」》(81の発言、17コード)では、『利用者の状態に合わせた福祉機器の利用や購入に備えた学習と活用』などが挙げられた。

4. 考察

多くの因子に共通して現れたコードに、「利用者の思いを汲み取る」「その人の状態に合わせた支援」「施設内外の資源などを探し出す」「行事等を生活に取り入れる」等があった。利用者間の関係性の調整など、交友関係や社会性に働きかけていた。利用者のニーズのためになすべきことを見つけ、企画・立案・実行する力も重要視されており、介護福祉士に求められる技術が伺われた。

引用文献 渡邊祐紀ほか:介護福祉士が考える「要介護状態の高齢者の生活」に関する研究(2)第21回 日本介護福祉学会大会要旨集(2013)

研究成果 渡邊祐紀ほか:要介護高齢者の生活を支える介護福祉士の支援技術に関する研究;特別養護老人ホームにおける職員へのインタビュー調査から. 老年社会科学第57回大会要旨号, vol. 37-2, 237(2015)

研究3 認知症高齢者ケアにおける生活の安定の要因となじみとの関連の検討 —介護職員の自由記述の内容分析に基づいて—

○浪花美穂子^{1,2}、大島千帆²

1 日本社会事業大学大学院社会福祉学研究所 2 日本社会事業大学社会事業研究所

1. 目的

認知症高齢者ケアでは、利用者にとってなじみのある使い慣れた家具や物を居室に持ち込むといった物理的な環境支援が、本人の生活の安定に有用であると多くの事例報告で示されている^{1) 2)}。しかしながら「生活の安定」と「なじみ」は、介護職員の経験的側面から重要視されている一方で、明確な定義づけがされず、これらの関連性については実証的に明らかになっていない。そこで本研究では、介護職員の援助的思考に基づいた記述を基に、認知症高齢者が「安定した要因」と「なじみ」の関連について探索的に明らかにすることを目的とした。

2. 方法

2013年12月から2014年1月の間に、東京都福祉保健局の施設一覧に掲載の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホーム 計1,263ヶ所の介護職員を対象とした。回答者には、認知症高齢者の属性と「安定した要因」を含む4項目について自由記述での回答を求めた。「安定した要因」について得られた454の自由記述データを筆者の任意で意味内容のまとまりごとに切片化し980記録単位のラベル(コード)を得た。さらに類似性をもとにサブカテゴリー、カテゴリー、コアカテゴリーの順に抽象度を上げ命名付けを行った。一連の作業については、介護福祉領域の研究者を含むメンバーと検討会を繰り返し実施した後、別の研究者にスーパーバイズを受け、信頼性・妥当性を確保した。以下、〈 〉はコアカテゴリー、斜線太字はコードを示す。

3. 結果

199名から回答を得た(回収率15.7%)。有効回答ケース数は454であった(有効回答率76.07%)。「安定した要因」について、18のコアカテゴリー、42のカテゴリー、91のサブカテゴリーを抽出した。「なじみ」は、〈生活歴〉を構成するコード(例 **自室になじみのある家具や写真などを設置する**)、〈他者との関わり〉を構成するコード(例 **職員の努力によるなじみの関係作り**)として多く抽出した。

4. 考察

介護職員が捉える「なじみ」は、2通り存在することが明らかとなった。まず、第一の「なじみ」は、在宅で形成したなじみを基盤として施設生活の中で新たに発展させる「なじみ」である。介護職員は本人の生活歴を把握する上でこの「なじみ」を重視していることが示唆された。そのため、「懐かしいもの」「古いもの」といった一意的な観念に囚われるのではなく、本人の記憶とどのように結びついた「なじみ」であるのかを意識したケアを行うことが認知症高齢者の生活の安定に有用であると推察できる。第二の「なじみ」は、施設利用に伴い新たに形成する「なじみ」である。施設利用に伴い新たに会う他者と「なじみの関係」を築くことの可能性があることが明らかとなったことから、「なじみの人間関係」の構築を意識したケアが認知症高齢者の生活の安定に有用であることが示唆された。

引用文献

- 1) 来島修志: なじみの懐かしい道具を用いて「わかる」世界を設定しスタッフに教え伝えることで「できる」世界を演出する. GPnet, 54(4): 35 - 40(2007).
- 2) 中島恵美子, 今田和恵: 老人医療 認知症の医療(第18回); 五感を使う"なじみ"への取り組み. JMC, 16(3): 72 - 77(2008).

研究成果

浪花美穂子・大島千帆: 認知症高齢者の生活の安定の要因に関わる検討; 「なじみ」との関連に着目して.. 老年社会科学 第57回大会要旨号, vol. 37-2, 261(2015)

研究4 認知症介護における環境支援のためのデータベースの作成 —環境支援実践記録シートに基づく実践内容と効果の分析に基づく—

○児玉桂子¹、大島千帆²、古賀誉章³、鈴木みな子²、沼田恭子⁴、下垣光⁵、廣瀬圭子⁶、鈴木真智子¹

1 日本社会事業大学大学院、2 日本社会事業大学社会事業研究所、3 東京大学大学院工学系、

4 沼田恭子建築設計事務所、5 日本社会事業大学社会福祉学部、6 目白大学人間学部

1. 目的と方法

昨年度は、「認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラム」を用いた特養における「施設内環境支援実践」の分析とデータベースの作成を行った。今年度は昨年を踏まえて、A区介護研修機関と環境支援専門組織が協働で2011～2015年に実施した「集合型環境支援研修」の分析を行い、各種入所・通所施設に適用できる環境支援データベースの作成が目的である。研究にあたり、施設管理者や利用者から理解を得るなど、研究倫理に配慮した。

2. 結果

1) **環境支援の内容と効果**：6か月をかけた実施された108件の「施設環境支援実践記録シート」の内訳は特養60件、デイサービス38件、その他施設10件である。環境支援の目的を大分類でみると、「自分で選択できる」「周囲からよい刺激を受ける」「落ち着いて過ごすことができる」が上位にあり、多くの実践で物理的工夫とケア的工夫の両面からの取り組みがなされた。環境づくりの効果をPEAPの次元で見ると、「環境における刺激と質」をはじめ、多くの次元で80%以上の高い改善が見られた。特養とデイの取り組みは実践内容やPEAPの効果については類似した傾向であるが、自立度が比較的高いデイでは利用者の行動への効果がより顕著であった。昨年の「施設内実践」と今年の「集合型研修」を比較すると、実践の内容や効果に著しい差は見られず、次の段階で2つを合併して、より大きなデータとすることが望ましい。

2) **環境支援データベースの作成**：データベースは場所別・環境支援の目的の小分類ごとに構成され、①環境支援に用いられた環境要素（小物・家具・福祉用具等）、②実施の方法（物理的対応・ケア的対応等）、③具体的な実施内容と前後の写真、④環境支援前後のPEAP8次元評価等から構成される。図1～2に示す食堂・リビングにおける47件の環境支援の目的は、「落ち着いてゆったり過ごせる」が最多であり、PEAPによる環境支援の効果をみるとほぼ100%支援的環境になったことが示される。環境支援データベースでは、33項目の環境支援の目的の小分類ごとに、具体的な内容や効果を知ることができ、各種入所・通所施設に適用可能なこれまでにない環境支援の処方箋を作成することができた。

図1 食堂・リビングにおける環境支援の目的（小分類）

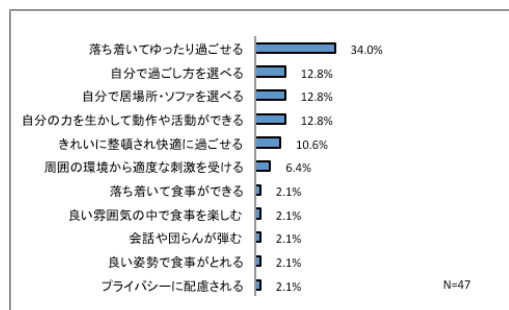
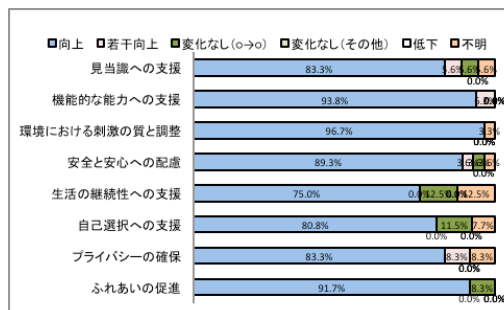


図2 PEAPに基づく環境支援の改善効果



研究成果

1. 児玉桂子、大島千帆、古賀誉章、下垣光、沼田恭子、廣瀬圭子、鈴木真智子：認知症高齢者への環境支援のためのデータベース（特養版）の作成—施設環境づくり実践記録シートの実践内容と効果にもとづく—、第16回日本認知症ケア学会大会、2015年5月
2. 同上、「認知症高齢者に配慮した施設環境支援」集合型研修の分析とデータベースの作成に関する報告書暫定版、2015年5月

研究5 介護福祉士の専門性とキャリアに関する調査 -介護福祉実践から得られた介護福祉士の「価値」-

○大島千帆¹、田口潤^{1,2}、安瓊伊¹、鄭春姫¹、下垣光³

1 日本社会業大学社会事業研究所、2 日本社会事業大学大学院博士後期課程、3 日本社会業大学社会福祉学部

1. 目的

専門性を構成する要素として、専門職として持つべき知識・技術・価値がある。専門職の倫理綱領は価値と倫理を明文化したものといえ、日本社会福祉士の「社会福祉士の倫理綱領（2005年改訂）」では、社会福祉士の価値と原則を「人間の尊厳」「社会正義」「貢献」「誠実」「専門的力量」としている。介護福祉士については、日本介護福祉士会が「日本介護福祉士倫理綱領（1995年）」を宣言しており、「利用者本位、自立支援」「専門的サービスの提供」「プライバシーの保護」「総合的サービスの提供と積極的な連携、協力」「利用者ニーズの代弁」「地域福祉の推進」「後継者の育成」が挙げられている。一方、介護福祉士の価値に関する先行研究をみると、知識や技術に関する研究に比べ、介護福祉実践の拠り所や、ものごとの判断基準となりうるような価値（Value）に関する研究は限られている。また、介護福祉士の価値がキャリア形成や職業アイデンティティと関連していることが予測されるが、先行研究では、介護観に関する研究¹以外に実施された研究は極めて少ない。そこで、本研究ではまず、介護福祉実践の中で培われた「価値」を抽出することを目的に研究を行う。

2. 方法

平成25年12月に日本介護福祉士会の会員48,445名を対象に、自記式のアンケート調査を実施した。調査項目は、基本属性、就業状況、キャリアの意識に関する項目のほか、介護福祉士の価値について「介護福祉士として介護実践をしていく際に、基盤となる信念、考え方、行動を導く基準」と定義し、介護福祉士がどのような価値を持って介護実践に関わっているか自由記述で記載を求めた。倫理的配慮については、日本社会業大学研究倫理委員会の承認を得た後に実施した。回収された調査票のうち、「価値」に関する自由記述回答に記載のある調査票を分析対象とし、計量テキスト分析を用いて分析を行った。分析にはNTTデータ数理システムのText Mining Studioを使用し、①使用されている言葉の頻度、②係り受け（意味内容が結びついている分析の組み合わせ）の頻度、③注目分析（ある特定の語に注目し、その語と同時に使われている語を抽出する）を行った。

3. 結果

有効回答数4224件のうち価値に関する自由記述回答3304件を分析対象とした。計量テキスト分析を行った結果、①使用されている言葉の頻度については、「持つ（頻度501）」「考える（頻度497）」「人（頻度411）」「利用者（頻度355）」「生活（頻度258）」などの出現頻度が高いことが示された。②係り受けについては、「介護-必要（頻度44）」「人-生きる（頻度41）」「知識-持つ（頻度31）」「技術-持つ（頻度30）」などの頻度が高いことが示された。また、「生活-支える（頻度26）」「生活-送る+できる（頻度26）」など生活に関わる記述の頻度も高い。③注目分析では、介護福祉士は生活を支援する専門職であることから「生活」、専門性の深化に必要な省察や振り返りに関連する「考える」を取り上げて分析した結果、「生活」では「考える」では「相手立場」「利用者身（筆者注：利用者の身）」「家族立場」といった相手の立場に立つことに関する語との結びつきが強いことが示された。「生活」については「安心安楽」「心穏やか」「利用者生活質」といった目指すべき生活を記述したと考えられる語との結びつきが強いことが明らかになった。

引用文献

1 白石句子, 大塚武則, 影山優子ほか: 介護老人福祉施設の介護職員の「介護観」に関する研究; 経験年数, 教育・資格による相俦. 介護福祉学, 17(2), 164-175, 2010